

植民地大学比較史研究の可能性／不可能性

松田 利彦

はじめに

国際研究集会「帝国と高等教育—東アジアの文脈から」を開催するにあたり、この研究集会の母体となった共同研究会の発足経緯を簡単に述べておきたい。そのうえで、本研究集会のめざす植民地大学史の比較研究という問題がはらむ可能性と問題点について若干の私見を述べて、趣旨説明に代えようと思う。

1 共同研究の経緯

帝国日本において設立された二つの植民地大学——京城帝国大学（1926年学部設立）と台北帝国大学（1928年設立）——の比較研究を行おうというプランは比較教育学者・馬越徹氏によって提唱され、名古屋大学出版会の協力も得て、2008年に「植民地大学の総合的研究」という名の共同研究会が発足した。その後、2009-2011年度に科学研究費補助金「植民地大学の総合的研究」を獲得し、2010-2011年度の国際日本文化研究センター（日文研）の国内公募共同研究に採択され、研究会としての基盤を固めた。今次の国際研究集会は、直接的には日文研共同研究「帝国と高等教育—東アジアの文脈から」の一環を成すものだが、このようにそれ以前からの研究蓄積を踏まえている。

さて、共同研究において班員の前に立ちほだかった課題は、京城帝国大学・台北帝国大学（以下、京城帝大・台北帝大と略記する）それぞれの歴史を各自の関心に即して跡づけるということにもまして、それをどのように「比較史」として成立させるかという問題だっただろう。共同研究発足の中心となられた馬越氏が健康を害し研究会に参加できなくなり2011年4月に逝去されたことは大きな痛手となった。そもそも比較植民地大学史研究の意義はどこにあるのか、なぜそのような研究会を進める必要があるのかという問題について、共同研究の生みの親から直接考えを聞くことができなくなったのである。

いまは馬越氏の残した文章からその構想を忖度するしかないが、ここでは氏の代表作『韓国近代大学の成立と展開』（1995年）¹を取り上げてみよう。この書は「大学モデルの伝播研究」と副題が付されているように、アジア諸国における植民地大学の設立を近代大学モデル移植という点から類型化している。そして、朝鮮の場合は、まず近代移行期に「アメリカモデル」と「日本モデル」とが外来のモデルとして存在したが、植民地期に

¹ 馬越徹『韓国近代大学の成立と展開—大学モデルの伝播研究』（名古屋大学出版会、1995年）。

は「土着モデル」が抑えられつつ「日本モデル」が強制され、解放後には「アメリカモデル」の強い影響を受けたとしている。また、同書は、京城帝大の研究状況について次のようにも述べる。「韓国人研究者は幻に終わった「国立大学設立運動」について述べることに熱心ではあっても、実在した京城帝大の実証的研究には手をそめない」。日本人研究者も例外ではない、と²。

同書は植民地大学としては基本的に京城帝大のみを考察し台北帝大は除外していたが、このような植民地大学への「日本モデル」の強制的導入という見取り図は、台北帝大も視野に収めうる枠組みであることは十分に理解されよう。また、その基礎となる植民地大学の実証的研究を進める必要を痛感していたことが読み取れる。植民地大学の実証研究を積み重ねながら、さらにはそれを東アジアのなかでの比較植民地大学研究に紡ぎ上げていく——おおよそこのような問題意識が、共同研究会の班員の間で共有されていたとあってよいのではないかと思う。

2 韓国・台湾における植民地大学研究の進展

さて、このような問題関心は、単に我々の研究会のみならず、馬越氏の研究と前後して、韓国や台湾で主に共同研究の形で現れつつあった新たな植民地大学研究とも響き合うものだったことにも目を向けておきたい。

代表的な試みをあげれば、京城帝国大学研究については、ソウル大学の歴史社会学研究者が2004年から2007年にかけて共同研究を行い、2011年には、この成果をまとめ大著を刊行した³。この研究会の過程では2005年に台湾の台北帝大研究者と国際ワークショップを開催してもいる⁴。これ以外にも最近では、韓国の『歴史問題研究』第26号（2011年10月）が「京城帝国大学と『朝鮮学』の地形」を特集として組み、このなかで歐素暎氏の台北帝国大学研究も収録し比較研究を試みている。

また、台湾では、1990年に呉密察氏ら台湾大学歴史系台湾史教研室と台湾大学台湾研究社が合同で「台北帝国大学学術研討会」を開催し、その成果として『Academia—台北帝国大学研究通訊』を刊行し、台北帝大各学部学科についての概説や資料紹介を行った⁵。比較植民地史研究への志向は、現在、全般的に韓国より台湾の方が強いように見受けられるが、台北帝大研究においても例外ではなく、2000年代に進展した台北帝大研究においては、鄭麗玲・葉碧苓・劉書彦各氏によって京城帝大との比較研究がかなり活発に進め

² 馬越、同前書、8-10頁、100頁。

³ 鄭肯植ほか編『植民地權力과 近代知識：京城帝国大学研究』（서울대학교出版文化院、2011年）。

⁴ その後、2006年、2007年には、韓日の関連研究者ともワークショップを開催し、その成果物として「植民地權力과 近代知識：京城帝国大学研究」、「帝국의 学知과 京城帝大의 教授들」（いずれも奎章閣韓國学研究院）を作成している。

⁵ 『Academia—台北帝国大学研究通訊』は1996年に創刊号を、翌1997年に第2号を刊行。

られている⁶。

このように、植民地大学に対する研究者の無関心という現象は既に過去のものとなりつつあり、一定の研究蓄積を土台に比較研究が試みられる段階にさしかかっているといつてよい。

3 比較研究史の可能性と課題

京城帝国大学と台北帝国大学は、ともに日本帝国の公式植民地内において、同じ1920年代に、帝国大学令に依拠して設立された。もとより植民地大学の比較研究は、京城帝大と台北帝大の相互参照に限定されるものではないが⁷、二つの大学が様々な「構造的同一性」⁸を備えているという事実こそが相互を比較対象として設定しようという研究者の欲求を駆り立ててきたことは疑いない⁹。しかし、外形的な共通点がただちに比較研究の可能性を保証してくれるわけではないだろう。以下では、京城帝大と台北帝大の研究を取り巻く外在的・内在的な差異を取り上げ、比較研究の可能性と課題を考える糸口にしたいと思う。

(1) 大学史における旧植民地大学の位置づけ

京城帝大と台北帝大の比較の難しさを象徴するのが、現在の韓国のソウル大学校・台湾の台湾大学それぞれの大学史における旧植民地大学の位置づけである。

台湾では、1990年代には台北帝国大学と台湾大学の関連性をめぐり校史論争が展開されたといひ¹⁰、1988年刊行の校史では台北帝大時代を年表に含めて記述しているのに対して、1995年刊行の校史は光復を起点としている（もつとも各学院（学部）は台北帝大と連続性をもつものとして書かれている）¹¹。ただし、1997年刊の医学院（医学部）の校史および2008年に刊行された大学史・文学院（文学部）史では、いずれも台北帝国大学を台湾

⁶ 鄭麗玲「日本植民地高等教育政策之轉折與發展—以京城帝國大學與臺北帝國大學的設立」(『臺灣風物』51卷2期、2001年6月)、葉碧苓「臺北帝國大學與京城帝國大學史學科之比較(1926-1945)」(『臺灣史研究』16卷3期、2009年9月)、劉書彥「台北帝国大学医学部の経営と発展—京城帝国大学医学部との比較を通して」(『清雲学報』第29巻第1期、2009年1月)、同「京城帝国大学法文学部と台北帝国大学文政学部におけるアカデミックな研究構造—教員人事を中心に」(『日本学と台湾学(静宜大学日本語文学系)』第8号、2009年9月)など。

⁷ たとえば、馬越、前掲『韓国近代大学の成立と展開』は、植民地への大学モデル移植のメカニズムを日本とヨーロッパの列強とで対比的に捉えようとしている(3-12頁)。また、通堂あゆみ氏が「京城帝国大学法文学部の再検討」(『史学雑誌』第117編第2号、2008年2月)のなかで試みた「内地」の帝国大学との比較も有益である。その他、満洲など他の「外地」の植民地大学あるいは琉球大学なども視野に入れられるかどうかとも検討されるべきだろう。

⁸ 白永瑞「想像のなかの差異、構造のなかの同一」(趙慶喜訳、『現代思想』第30巻第2号、2002年2月)。
⁹ 戦後における京城帝大研究の嚆矢とされる泉精一「旧植民地帝国大学考」(『中央公論』1970年7月号)が台北帝大との比較というかたちで叙述していることは象徴的だろう。

¹⁰ 馬越徹「台北時代の幣原坦—台北帝国大学の創設と展開」『近代日本のアジア教育認識—その形成と展開』(平成6、7年度科研究費補助金総合(A)研究成果報告書)1996年3月、101頁。

¹¹ 陳明哲編『榮耀與分享：臺大創校六十週年特刊』(臺大創校六十大慶籌備會、1988年)、國立臺灣大學五十週年校慶籌備委員會出版組編『臺大五十年』(國立臺灣大學、1995年)。

大学の前身として位置づけている¹²。さらに、2005年には、台湾大学のキャンパス内に台湾大学校史館が開館したが、ここにも台北帝大の展示コーナーが設けられている。2000年代以降、少なくとも公式的には台北帝国大学と台湾大学を連関させる見方は定着しているように見受けられる（もちろん、そのことと植民地大学とその戦後の間に実際に学門的継承関係が認められるかどうかは別個の問題である¹³）。

韓国の場合、事情はより複雑である。大学史に対するソウル大学校全体の公式的立場は、大学ホームページ¹⁴によれば、19世紀末の大韓帝国期における官立高等教育機関を「起源」とし「開校期」は1946年10月とする。ここでは、植民地期の京城帝大（および解放直後の京城大学）については完全に除外されている。これまでに刊行されたソウル大学校史も1946年を起点に書かれている¹⁵。ただし、各学部や部局でこうした歴史観が共有されてきたかは疑問である。法科大学（法学部）の百年史では、その起源を1895年創立の官立学校・法官養成所に求めつつ、法学校（法官養成所の後身として1909年設立）や京城法学専門学校（1922年設立）、京城帝大法学部にも紙面を割く¹⁶。また、医科大学（医学部）の場合、1978年刊行の大学史ではやはり韓末の官立学校・官立病院などから説き起こし、植民地期の京城医学専門学校（1916年設立）・京城帝大医学部にもそれぞれ1章を割いていたが、2008年刊の大学史では1946年開校という立場をとり解放前についてはほぼオミットしている¹⁷。

台湾大学・ソウル大学における大学史をめぐるこうした様々な見解がどのような歴史観を背景にしているかについての検討はここでは差し控える。ただ——たとえば日本「内地」の帝国大学とその後身とは異なり——台湾・韓国において自国の高等教育の頂点にある大学の歴史を容易に定立できないというその事実自体が植民地支配の「遺産」であることは改めて確認しておかねばならない。ともあれ、植民地大学の歴史的立場づけ自体がなお不安定であり、その模索の様相も台湾と韓国では相当に異なることは、比較研究を試みるうえで念頭に置いておくべき問題かと思われる。

(2) 植民地大学の「学知」に対する評価

植民地大学で生産された学知をどのように評価するか。従来の多くの研究で着目されてきたのは、京城帝大が東洋・朝鮮文化研究、台北帝大が南洋研究という「国策大学と

¹² 林吉崇『臺大医學院百年院史』上巻（國立臺灣大學醫學院、1997年）、陳益明編『成長的光輝：臺大創校八十年紀念特刊』（國立臺灣大學校友總會、2008年）、國立臺灣大學文學院編『國立臺灣大學文學院院史稿』（臺大出版中心、2008年）。

¹³ 吳密察（食野充宏訳）「植民地大学とその戦後」（吳密察ほか編『記憶する台湾 帝国との相剋』東京大学出版会、2005年）において、台湾大学と台北帝大における教授陣の方法論や研究水準を検討し、両者が「学問的に、完全な断絶を形成」していたと結論づけている（326頁）。

¹⁴ <http://www.snu.ac.kr/history>（2013年1月現在）。

¹⁵ 서울大學校三十年史編纂委員會編刊『서울大學校三十年史：1946-1976』（1976年）、서울大學校四十年史編纂委員會編『서울대학교 40년사：1946-1986』（서울大學校出版部、1986年）。

¹⁶ 서울大學校法科大学同窓會編刊『서울대학교 法科大学百年史：1895～1995』（2004年）。なお、ソウル大学校法科大学史をめぐる論争については、本共同研究会での崔鍾庫氏の報告「ソウル大学校の歴史と京城帝国大学の問題」（2010年4月）から多くを学んだ。

¹⁷ 서울大學校医科大學史編纂委員會編『서울大學校医科大學史 1885-1978』（서울大學校医科大學、1978年）、서울大學校医科大學編刊『서울대학교 의과대학사：1946～2006년』（2008年）。

しての特殊な学術的使命¹⁸をもっていた点である。両大学の講座編成や教員たちの関連研究に植民地的特性を見出そうとする研究は少なくなく、今日に至るまで植民地大学研究の中心的位置を占める。京城帝大についていえば、法文学部の朝鮮語・朝鮮文学講座や朝鮮史学講座、医学部の薬理学第2講座（漢薬研究）などが、台北帝大研究では、文政学部の南洋史学講座や理農学部の農学・熱帯農学講座、製糖化学講座などが、主にそれぞれの大学の学知の植民地性を明らかにするという文脈から取り上げられてきた¹⁹。

また、植民地大学の国策大学としての性格がよく現れた局面として、日中戦争・第二次世界大戦との関わり——すなわち京城帝大における満蒙文化研究所（1932年設立、1938年に大陸文化研究所に改組）や満蒙調査、台北帝大における海南島・華南等の調査（1940年～）や南方人文研究所（1943年設立）——も取り上げられてきた²⁰。

これらは、植民地大学の本質を明らかにしうる正統なアプローチと思う。ただし、これらの研究の視角は、ややもすると大学の国家への従属という側面のみを強調する傾向がある。もちろん、植民地大学の設立根拠となった帝国大学令（1919年）が「国家ノ須要ニ応スル」教育・研究を目的と定めていることは周知の通りだが、こうした捉え方とはやや異なる角度から植民地大学の学知を考えようとする研究もある。国家への従属性という視角からは切り捨てられがちな部分に目を向けようとする動きは、管見の限り、主に韓国での研究から現れつつあるように思われる。

一つは、「大学自治」の問題である。大正期「内地」の帝国大学には「大学自治」が慣行として成立しており、それが京城帝大の運営にも見られたことに着目する研究が近年現れている。鄭駿永氏によれば、京城帝大は総長人事問題をめぐり、内部対立や朝鮮総督府の外圧のもとでも不十分ながら「大学自治」を果たし、それは日中戦争期まで続いたとされている²¹。大学の学問的自律性を特に意識していたリベラリスト、京城帝大のいわゆ

¹⁸ 葉碧苓『臺北帝国大学與日本南進政策之研究』（稻郷出版社、2010年）369頁。

¹⁹ 京城帝大研究では、朴光賢『京城帝国大学と「朝鮮学」』（名古屋大学博士論文、2002年）、同「韓국의文化：京城帝国大学 안의 “東洋史学” — 学問制度、文化性的側面에서」（『韓國思想과 文化』第31号、2005年）、同「高橋亨亮 京城帝大 ‘朝鮮文学’ 講座— ‘朝鮮文学’ 研究者로서의 自己同一化 過程을 中心으로」（『韓國文化』第40集、2007年12月）、李俊植「日帝強占期の 大学制度와 学問体系—京城帝大의 ‘朝鮮語文学科’ 를 中心으로」（『社会와 歴史』第61号、2002年5月）、愼蒼健「京城帝国大学における漢薬研究の成立」（『社会와 歴史』2007年）など。台北帝大研究では、葉碧苓、前掲書のほか、同「村上直次郎の臺灣史研究」（『國史館學術集刊』17期、2008年9月）、陳瑜「台北帝国大学理農学部「農学・熱帯農学講座」の研究成果について」（『教育実践学論集』第9号、2008年3月）、同「台北帝国大学理農学部製糖化学講座と台湾製糖産業の発展—浜口栄次郎の研究業績を中心に」（『現代台湾研究』第34号、2008年9月）など。

²⁰ 京城帝大と戦争の関わりについては、全京秀「日本の植民地／戦争人類学はいま—台北帝大と京城帝大の人脈と活動を中心に」（『思想』第957号、2004年1月）、同「京城帝国大学の学術調査と「京城学派」の誕生」（『朝鮮学報』第214号、2011年）など。台北帝大については、葉碧苓、前掲書のほか、同「臺北帝國大學的學術調查（1938-1945）」（『兩岸發展史研究』7期、2009年6月）、同「臺北帝國大學與總督府的南方調查事業」（『臺北文獻直字』165期、2008年9月）、許進發「臺北帝國大學的南方研究（1937-1945年）」（『臺灣風物』49卷3期、1999年9月）、鄭麗玲「臺北帝國大學與海南島—以海南島的學術調查為中心」（『臺灣風物』49卷4期、1999年12月）、范燕秋「帝國政治與醫學—日本戰時總動員下的臺北帝國大學醫學部」（『師大臺灣史學報』1期、2007年12月）。

²¹ 鄭駿永「植民地帝国大学における「大学自治」の肖像：安部能成と速見混の場合」（『韓日國際 WORKSHOP 「帝國的 学知와 京城帝大教授들」2007年）、同「植民地帝国大学의 存在方式—京城帝大와 植民地의 ‘大学自治’」（『歴史問題研究』第26号、2011年10月）。

る「岩波グループ」に着目する研究も現れている²²。他方、台北帝大研究においても、「大学自治」に言及した論考はあるが、植民地権力との関係についての分析はなお今後の研究に俟たねばならない段階であるように見受けられる²³。いずれにせよ、植民地大学においても「大学自治」が不十分ながらも存在していたと見る視角は、自ずとそこから生み出された学知と植民地権力との距離に対して再考を促す契機となろう。

まさにそのような問題と関連するのが、植民地大学の学問的遺産に対する評価の問題である。全京秀氏は、京城帝大の人類学者の活動を追跡し、彼ら「京城学派」の学問的達成と戦争協力を慎重に腑分けしながら、「学問と帝国の間に生み出された時代的な重圧感を前提にし、彼らの業績を精緻にも具体的に選り分け」「白か黒かの話ではなく……正当に評価していく」作業の必要性を力説している²⁴。石川健治氏も、京城帝大の公法学者の学問的営みに「京城学派」の独自性を見出す²⁵。台北帝大についていえば、京城帝大とはそもそも規模が異なり（1930年時点で京城帝大の法文学部講座数は49、医学部は26、台北帝大の文政学部・理農学部の講座数はいずれも24）、文科系学部と理科系学部が共同調査を行うような学問的気風も京城帝大ほどには見られなかった。したがって、「台北学派」を設定しうるかどうかは議論が分かれるかもしれない²⁶。そうであるにせよ、このような学問的遺産の評価は、京城帝大研究に限らず、台北帝大研究についても今後避けて通れない問題になるだろう。

(3) 学生・卒業生をめぐる研究

京城帝大・台北帝大は、「内地」の帝国大学同様、学術的色彩の濃い研究中心の大学として設立されたことから、多くの先行研究が上述のように、その学問内容に関心を寄せてきたのは当然である。しかし、研究機関であると同時に教育機関でもある大学においては、学生も重要な構成要素であることは論を俟たない。この方面についての研究傾向も概観しておこう。

学生および卒業生に関する研究は、京城帝大研究における蓄積の方が多い。多くは法文学部を卒業した朝鮮人学生が植民地官僚となっていったことについて考察するもので

²² 鄭駿永、前掲論文のほか、高坂史朗「진달래를 사랑한 安部能成一京城帝国大学の設立과 廢校의 思想的意義」(『日本思想』第15号、2008年)、崔在哲「安部能成における「京城」「京城帝大」」(木村一信・崔在哲編『韓流百年の日本語文学』人文書院、2009年)など。

²³ 鄭麗玲『帝國大學在殖民地的建立與發展—以臺北帝國大學為中心』(臺灣師範大學歷史學研究所博士論文、2001年)161頁は、台北帝大の総長選任過程を分析し、「自治」が機能するようになったのは開校後5-7年後だったとの見解を示している。ただ、同論文の取り上げる教授会・評議会の人事権という問題以外にも、植民地権力との関係において台北帝大の「自治」が問題化する局面もあっただろうと思われる(たとえば、早坂一郎『角礫岩のころ』川島書店、1970年、38-39、131頁を参照)。

²⁴ 全京秀「植民地の帝国大学における人類学研究—京城帝国大学と台北帝国大学の比較」(岸本美緒編『岩波講座「帝国」日本の学知』第3巻、2006年)127頁。注20の全京秀、各論文も参照。

²⁵ 石川健治「コスモス—京城学派公法学の光芒」(酒井哲哉編『「帝国」日本の学知』第1巻、岩波書店、2006年)。

²⁶ 全京秀氏は「京城人類学派」(この語自体は当事者によって使われていた)と対比して「台北人類学派」という造語も用いて、台北帝大の人類学者の学問的成果と限界についても論じている(全京秀、前掲「植民地の帝国大学における人類学研究」)。

ある²⁷(京城帝大卒業生のうち高等文官試験合格者は81名。うち朝鮮人43名)。いわゆる「親日派」研究の一環として取り上げられてきたのである。これに対して、通堂あゆみ氏は、個々の親日官僚よりも、京城帝大が朝鮮人に立身出世を志向させる回路として機能した構造に注意を促す²⁸。このほか、史学科卒業生の朝鮮史学界への影響を論じた研究もある²⁹。

一方、台北帝大については、卒業生の官界進出という問題設定自体が不可能である。台北帝大においては現地民族の学生の比率が京城帝大よりもさらに低かったこと(京城帝大は概ね30-40%、台北帝大文政学部は(戦時期を除くと)概ね15-20%)、台北帝大卒業生で高等文官試験合格者は皆無であったこと、さらに、台湾総督府では朝鮮総督府とは異なり高等文官試験に合格した現地民族の採用をきわめて制限していたこと³⁰、等々の事実に鑑みると、植民地大学と植民地官僚機構の関係は朝鮮と台湾では大きく異なっていたのである。

おそらくこのような背景の違いもあり、台北帝大研究では学生・卒業生についての研究は多くない。管見では、鄭麗玲氏が学生の文化・学園生活・卒業生の進路など幅広く論じ、台湾人学生で官庁・学校に就職できたものは少数だったとしている³¹。また、歐素暎氏も台北帝大の入学には民族的差別が存在していたことを指摘しつつ、台北帝大を卒業した少数の台湾人学生は医師・弁護士・教師として中堅的人材になり、光復後も社会的活動が際立っていたことを明らかにしている³²。次項に述べるように、学生・卒業生についての資料条件は京城帝大より台北帝大の方が恵まれており、その点では、今後の比較研究の進展が見込まれる分野である。

(4)資料状況

最後に、比較研究の基礎となる資料条件について触れておきたい。ここでは、特に上述の諸点に関わりのある公文書と個人情報関係資料についてのみ検討する。

第一に、当時の国家機関の作成した公文書については、植民地大学資料は極めて乏しい。朝鮮総督府文書・台湾総督府文書・国立公文書館所蔵の行政文書などにめぼしい関連資料はほとんどない。わずかに『枢密院文書』(国立公文書館所蔵)に朝鮮・台湾の教育令や各大学の官制の審議についての記録が残っている程度である。したがって、総督

²⁷ 丁仙伊『京城帝国大学研究』(文音社、2002年)第V章、金容徳「京城帝国大学(1924-45)の教育と韓人学生」(金容徳・宮嶋博史編『近代交流史と相互認識』第II巻(日帝支配期)、慶應義塾大学出版会、2005年)、張世胤「京城帝国大学韓人卒業生と高等文官試験」(『郷土서울』第69号、2007年)など。

²⁸ 通堂、前掲「京城帝国大学法文学部の再検討」、同「植民地朝鮮出身者の官界進出—京城帝国大学法文学部を中心に」(松田利彦・やまだあつし編著『日本の朝鮮・台湾支配と植民地官僚』思文閣出版、2009年)。

²⁹ 張信「京城帝国大学 史学科の 磁場」(『歴史問題研究』第26号、2011年10月)、辛珠栢「1930年代初中盤 朝鮮学 學術場の 再構成과 関連한 試論的探索—京城帝国大学卒業生의 朝鮮研究態度 및 研究方法과 関連하여」(同前誌、所収)。

³⁰ 岡本真希子『植民地官僚の政治史—朝鮮・台湾総督府と帝国日本』(三元社、2008年)第6章、参照。

³¹ 鄭麗玲、前掲『帝國大學在殖民地的建立與發展』第4章、同「台北帝国大学の 学校組織과 学園文化」(『社会と歴史』第76輯、2007年)70-99頁。

³² 歐素暎「台北帝国大学 学生の 出身学校と進路」(『歴史問題研究』第26号、2011年10月)。この他、植民地期台湾のエリート層についての研究で、台北帝大出身者に言及したものもある(呉文星『台湾の社会的リーダー階層と日本統治』所沢潤監訳、交流協会、2010年、第3章、など)。

府の植民地大学の創設や運営についての構想あるいは本国政府（内閣）との交渉過程などを再現することは容易でない。

しかし、第二に、日本近代史研究ではしばしば経験することだが、個人文書のなかに公文書が残存しているケースが多い。これについては、台北帝大研究の方が有利な条件にあると思われる。台北帝大の場合は、創立構想を具体化させた台湾総督・伊沢多喜男の関係文書が残されており³³、大学設置に関する予算・講座設置計画・在外研究員・設置場所などの書類を含む。また、台北帝大については、創立時に採用され光復後の留用まで教授を務めた松本槐（植物病理学）が『臺北帝大沿革史』を残していることも特記される³⁴。京城帝大の場合、総督文書などには同水準の資料が残存していない。

大学内部に目を移そう。第三点として、大学自体の作成した内部文書、大学史資料について見ておきたい。これも基本的には台北帝大研究に分があるようである。すなわち、台湾大学図書館特蔵室には「校史档案」が整理・保存され、「校史档案」第二類「臺北帝大文政學部档案」には261件の档案（文書）が収められている。ただし、個人情報関係で閲覧が許可されていない文書も多い。他方、ソウル大学校もソウル大学校記録館を設けているが、目録がなく所蔵資料の全体状況は明らかではない（筆者が2011年8月に照会したところでは、解放後のソウル大学校関係の資料が中心で京城帝大の資料はごく少ないとの回答だった）。ソウル大学校はこの他中央図書館古文献資料室が『京城帝国大学学報』等の大学資料を所蔵しており、こちらは公開されている。

第四に大学の構成員に関連する資料も簡単に見ておきたい。教員については、最も重要な資料は履歴書だが、個人情報の関係でハードルは高い。京城帝大教員については、学習院大学東洋文化研究所所蔵「友邦文庫」中に履歴書242名分がある（閲覧は可能だが複写・撮影は不可）。台北帝大教員については前述の「臺北帝大文政學部档案」中に24名分の「職員人事資料」があるが、閲覧が許可されていない。なお両大学とも、国立公文書館所蔵の『学位授与認可』各年版などに教員の履歴書が含まれていることがある。

学生については、京城帝大の場合、植民地末期の分析に制約がともなうことが知られている。基本資料となる『京城帝国大学一覽』各年版が1942年版（1943年刊）までしか存在しないため、それ以降の在学学生・卒業生の姓名の確認が難しく、かつ、年度を追うごとに「創氏改名」の影響で日本人学生と朝鮮人学生の区別が困難になるという点である。これに対して、台北帝大の場合は『台北帝国大学一覽』各年版（1943年版まで刊行）の欠落を補うことのできる有用な資料が前述の「校史档案」中に残存している³⁵。ただし、現

³³ 『伊沢多喜男関係文書』（国会図書館憲政資料室所蔵）。同文書は台湾でマイクロフィルム化もされている（漢鑫圖書縮影出版有限公司、2004年、全21巻）。また、伊沢文書の一部は復刻されているが（伊沢多喜男文書研究会編『伊沢多喜男関係文書』芙蓉書房出版、2000年）、台北帝大創立関係の書類は収められていない。

³⁴ 以下のアドレスで中国語訳を見ることができる。http://www.lib.ntu.edu.tw/gallery/_new-test/03-05-04-evolution.html（2013年1月現在）。

³⁵ 文政学部のみだが、「歴年卒業生名冊」は1931年の第1回卒業生から1945年11月卒業生まで姓名・本籍等を載せており、また、「臺北帝国大学文政学部学生名簿」（1934年卒業見込者から1940年卒業生まで）はやや詳しく教員免状の種類・兵役・運動趣味などについても記録している。

状では、ソウル大学校・台湾大学とも旧植民地大学の学籍簿を公開していない³⁶ため、学生の入学年・姓名・本籍以上の情報については、『学生生活調査報告』（京城帝大・台北帝大とも1938年に調査を実施）などによるしかない。

植民地大学関係資料としては、この他にも、同窓会誌、教員の著作・回顧録、植民地で刊行された教育関係雑誌などがあるが、それらについては先行研究に譲る³⁷。

おわりに

以上のように、京城帝大研究と台北帝大研究は、その枠組みや資料状況において、重なる部分もあるもののそれ以上に相当の差異を示しているのが現状である。もとより異なる背景をもつ植民地に建てられた両大学の研究に、機械的に同一の視角を持ちこめばよいというものではない。しかし、両者の研究史を相互参照することで、それぞれに欠落している研究分野が新たに見えてくることも、本稿では不十分ながら示しえたのではないだろうか。こうした利点を活かし比較史研究を可能ならしめていくためには、従来の京城帝大研究と台北帝大研究の問題設定や視角には、実はさまざまな差異が存在すること、そのこと自体をまずは意識していくことが重要だというのが、本稿のささやかな結論である。植民地大学の研究についての筆者の研究経歴は浅く、その分、小稿では、先学の研究成果には十分な敬意を払いつつ問題点を整理することに努めた。しかし、たとえば解放・光復後における植民地大学の辿った経緯の問題をはじめ論じられなかった点も少なくない。また、本稿で取り上げた諸研究についても思わぬ誤解や見落としがあるかもしれない。諸賢のご寛容を請う次第である。

追記：本稿で用いた諸資料の利用には多くの先生方のご助力を得た。特にソウル大学校関係史料の利用については權泰植氏、台湾大学所蔵「校史档案」の閲覧については林欣宜氏、陳延浚氏のお力添えを頂いた。この場を借りて御礼申し上げます。

³⁶ ソウル大学校では、京城帝国大学の学籍簿を所蔵しているかどうか自体を明らかにしていないが、先行研究中には学籍簿を引用したのがあり、存在自体は間違いない（丁仙伊、前掲『京城帝国大学研究』139頁ほか）。ただし、これらの研究がどのように学籍簿を閲覧したのかは不明で、一般の研究者が利用できる状況にはない。台湾大学の場合、「校史档案」のなかに「帝大預科生徒学籍簿」「入學學生学籍簿」「學生学籍資料」があるが、非公開扱いとなっている。

³⁷ 植民地大学関連資料に関する全般的状況に関しては以下を参照。京城帝大については、鄭駿永「익히진 대학의 文書庫」（『日本学』第30輯、2010年）および鄭肯植ほか編、前掲『植民地権力과 近代知識：京城帝国大学研究』。台北帝大については、前掲『Academia—台北帝国大学研究通訊』誌にいくつか資料紹介記事がある。

